Save The Tropical Forests

ウータン

Hutan

126

森 の 通 信　　2017. 9. 26

ラマンドウ野生生物保護区で８月 22 日から火災が発生して、バスキ達 10 数名が鎮火活動にあたる。第１報から連絡なく、火災が酷いのかと心配したが、4 日間全員が頑張って鎮火！このラマンドウ野生生物保護区は 2006 年迄まだ多くの森があったが、酷い皆伐で泥炭地でなくても火災が発生しやすい状態になっている。皆さんからのインドネシア消防支援金を有効に利用させていただき、ありがとうございます。

CONTENTS

・People(45) ユユン氏……p3
・泥炭地回復と森林火災防止の最前線・・・・p4～p7
・燃える水の森から スンガイ・プトリ・・・・・p8～p11
・ポール・パボロさんの講演の報告・・・・・p12～p15
・平賀緑さんの講演の報告……p16～p17
・エコツアー報告……p18～p19
・パーム油発電企業への質問状・・・・p20～p21
・本の紹介「フードラップ」……p21
・熱帯泥炭地研究の権威大崎先生・・・・・・・p22
・世界の森林ニュース……p23

Save The Tropical Forests
ウータン
Hutan

森 の 通 信

2017.9.26 126

びっくりだ! 英語の[Climate Change(気候変動)]ブログに時々投稿しているが、北極に近いグリーンランドが燃えているって…?! NASA からの宇宙情報で見ると、今年 7 月の中旬からグリーンランドの南西部で火災が起きている。NASA やアメリカ大気局のデータを見ると、ある程度の面積の Peatland(泥炭地)が燃えている。グリーンランドだけの火災でなかった。カナダ北部で各地が燃えている。

6 月からカナダに研修に行き、森林レンジャー見習いの Yucco に連絡すると、「このバンクーバー北部では火災はありませんが、もっと北部は各地が火事だそうです」と返信があった。スモッグはカナダ東北部からアメリカ北部まで拡がっている。この状態は 9 月上旬まで続く。北極圏は莫大な量の氷が融解していると言う。雨が降らなかったこともあるが、明らかな地球温暖化による異変だ！…

ところが今度は[Climate Change(気候変動)]ブログで 8 月に南極の異常事態の知らせ。氷の半島の一部が分離して、しかも日本の情報でも、この 40 年で南極の氷が大幅に減ったと。そして、9 月にはカリフォルニア、オレゴン、テキサス他南部はこの 300 年で最大の降水となり、各地が異常な浸水だ。地球異変！

今年、8 月にタンジュン・プティン国立公園から 1 日かかるラマンドウ野生生物保護区で火災が発生したが、FNPF（Friends of the National Parks Foundation）のバスキたちの 4 日間の働きで鎮火出来た。地球異変！だが、友の活躍でタンジュン・プティンへのエコツアーは安心して行える。

この反対側のブラジル情報をみてみた。火災はたいしたことはない。森林破壊が減って来ていたブラジルは、2012 年からまた森林破壊率が増え、2015 年夏から 2016 年にかけ、森林破壊率は 29%。コロンビアの森林破壊率は何と 44%だ。違法伐採、鉱山開発、コカの栽培拡大などがこの国の森林破壊の原因。ブラジルは 2020 年までに「森林の Net 減少ゼロ」の目標をたてたが、大統領の続く汚職で、2 回の交代劇があり、環境対策は後退している。今、一番大切なのは北極南極とアマゾン、ボルネオだが…！

インドネシアは元気だ！そう、私達は活力のあるインドネシアの仲間と、森林保全から森林再生への道を歩みたい。光明は今ここにある！明らかな道を進むことが成功に繋がる。幾つもの取組みが必要かもしれないが、仲間を増やし、この活力を拡大したい。Can Do! Don't be afraid! やれば出来るんや! ひるんではダメ! 怖れることはない! 失敗もあるがあまり気にしない! 大ミスをなくせば良い！（Badman）

【ウータン活動記録】

5/25 関西 NGO 協議会総会に出席（西岡、石崎）

6/14 「NGO スタディツアー合同説明会」参加（藤原、石崎、山田）

6/18 カフェ IL cielo「世界を旅する～インドネシア編～」での講演「私たちの消費生活とボルネオの熱帯雨林とのつながり」（石崎）

6/21 立命館大学での出前講座「私たちの消費生活と熱帯林破壊の関係」（石崎、布川）

6/26 気候ネットワーク主催「祝・京都議定書 20 周年」参加（西岡、加納）

6/28 EU 木材部と FoE Japan 主催「EU 木材法国際ワークショップ」参加（西岡）

6 月中旬-7 月中旬 インドネシア訪問：植林事業等の事前調査等（近藤み）

7/7 ポール・パボロさんゲスト「パプアニューギニアの森の破壊と村人の生活の今」開催

7/14 不二製油本社で意見交換（前川、石崎、近藤み）

7/25 パーム油発電質問状送付

7/29 パーム油学習会 平賀緑さん「油まみれな食生活への政治経済史ーパーム油など油脂の消費拡大を促した構造的変遷」開催

8/7 国際ワークショップ「インドネシアにおける単一地図 作りと参加型地図づくりのジレンマ」参加（近藤み、石崎）

8/16-18 NPO 法人北海道カリマンタン交流協会・高橋教授、北海道大学・大崎教授等と懇談（神前、石崎、加納、橋本、近藤み）

8/21-30 熱帯泥炭地先進地域視察（神前、石崎、近藤み）、スンガイ・プトゥリ訪問（神前、石崎、青木）

9/1 パーム油発電質問状作業

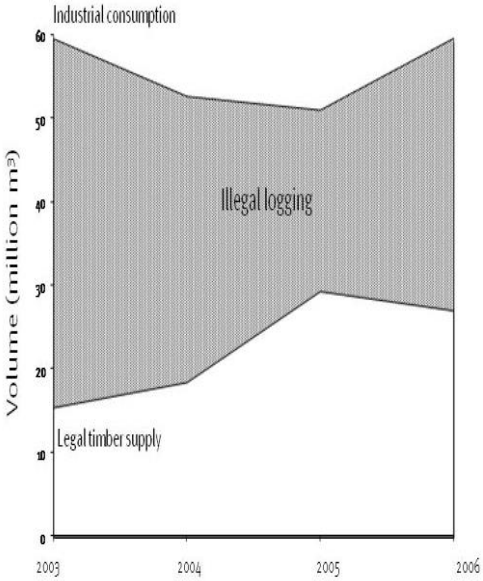
9/2 関西 NGO 協議会主催「NGO 研究会・安全管理ワークショップ」参加（西岡）

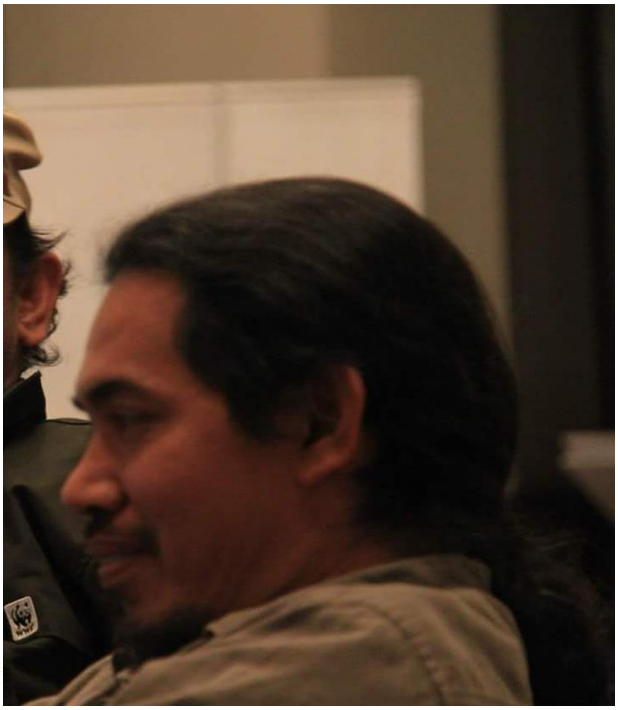
9/2-9 ウータンエコツアー2017

9 月初旬 タンジュン・プティン訪問：森林回復・動物調査、消防体制づくり・植林事業について議論（西岡、近藤み）

People(45)　Yuyun Kurniawan(ユユン・クルニアワン)

－違法伐採と闘い、オランウータン保護に活躍/ユユン氏(元 Yayasan Titian 事務局長/現在 WWF)-





(図 2003-2006 年の合法と違法伐採（灰色）量/ 写真・右・ユユン氏/ 写真と文・ Badman Nishioka)

2001－2011 年時は西カリマンタンや東カリマンタンの違法伐採と闘い、オランウータンの調査も実行してきた。Human Right Watch の"*Wild Money; Human Rights Consequences of Illegal Logging and Corruption in Indonesia's Forestry Sector*"（「インドネシアの違法伐採と汚職の人権への結果」）(2009 年)の 79 頁に亘る分析は、彼や仲間の Yayasan Titian(ティティアン財団）の調査がこのレポートの主な調査内容だ。ユユン氏は「原稿やインタビューをいっぱいしたのに、彼らはそのしんどい対価を払わなかった。Nishioka さん、こんなのありか？」と尋ねる。
「OK,　わかった。ユユン。ウータンから調査費用を払うから、西カリマンタンとサラワク国境の違法伐採調査をしてくれないか。私は知られていてまずい。君らのメンバーが Ta Aan Group,WTK などがしている違法伐採の調査をしてほしい。違法伐採現場のスパイだ！」と私は話す。
ユユン氏は「Titian は財政難だから、引き受ける。おもしろい仕事だ」と木材キャンプでの張込み、西カリマンタンの国立公園の違法伐採から、サラワク州へ運んでいる調査を受けてくれた。結果は予想とおり、3 社が西カリマンタンの国立公園で大々的に違法伐採をしていたことを突き止めた!!
ウータンはこの事実を「生物多様性条約 COP10 名古屋」でユユン氏、元林業大臣相談役のトグ氏、違法伐採に詳しい Yayat 氏を招聘して、この事を COP10 で宣伝した。そして Global Witness 等と相談する。Global Witness は私たちがきっちり宣伝できなかったこともあり、大々的に違法伐採調査をした。捨てる神あり、拾う神あり。相互の情報交換が必要だ。これが違法材激減に向かった。
彼にも問題があった!　知識と行動力があり、美女と浮気し、妻から戻るように言われた…ユユン!!

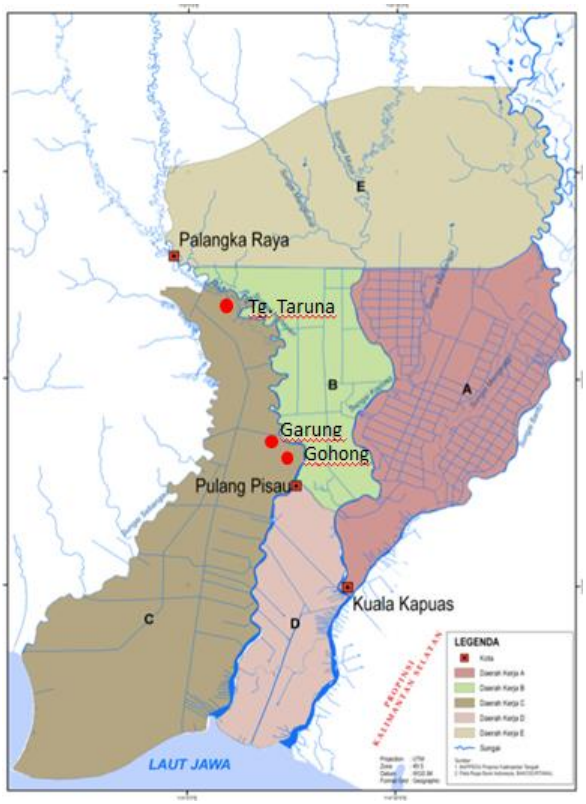
泥炭地回復と森林火災防止の最前線

―中央カリマンタン州メガライスプロジェクト跡地訪問記―

神前進一

中央カリマンタン州は2015年の大森林火災の際に，全国最多の30057ヵ所（森林・環境省データ）のホットスポットが見られた州で，そのうちプランピサウ（Pulang Pisau）県は3201ヵ所と最多を占める。焼失面積も75.5万ha（泥炭地44.1万ha，非泥炭地31.1万ha）と全国最大である。このため2015年の大規模森林火災後に大統領直属の機関として新設された泥炭地回復庁（BRG）も中央カリマンタン州を森林火災対策・泥炭地回復の最優先地域と位置付けている。

プランピサウ県はメガライスプロジェクト跡地の中のブロックCに位置する。メガライスプロジェクトとは正式には「100万ha水田プロジェクト」と呼ばれ，スハルト政権末期の1996年に食料不足解消を目指した国家事業として中央カリマンタン州南東部の広大な泥炭湿地林を開墾してジャワ島やバリ島などから多数の農民を入植させた。総延長4000km以上に及ぶ灌漑水路網を掘り水田造成を試みたが，ジャワ島などでの水田農耕技術しか持たない入植者はことごとく失敗しほとんどの者が元の島に戻り，金融危機の影響も重なり，98年に計画は中止され，広大な土地が放置されたままになっている。



メガライスプロジェクト跡地と今回の訪問地

この地域は10m以上の深さの泥炭層からなり炭素の大きな貯留源であるが，伐採され灌漑水路により排水され乾燥化した泥炭地は有機質の分解により多量のCO_2を放出し，さらに毎年のように繰り返される大規模森林火災によっても温暖化に大きく寄与している。インドネシアの場合，土地利用変化による温室効果ガス排出量が85%を占め，泥炭地の破壊と分解が41%，森林の破壊と劣化が37%を占める。これらを考慮に入れると世界第3位の排出国であるインドネシア政府は，2030年までに温室効果ガスの41%削減をパリ協定で約束しているが，この実現のためには泥炭地の回復が喫緊の課題である。このため政府は泥炭地での新規プランテーション開発の凍結措置に加え，水路閉鎖（canal blocking）による再湿潤化などの事業に，地元大学や国際的な支援のもとに乗り出した。

今回，私たちは泥炭地研究の世界的権威でこの地域の泥炭地回復事業で指導的役割を果たしてこられた元北海道大学の大崎満，高橋英紀両先生を事前に札幌に訪問してお話を伺った。その示唆のもと，地元のパランカラヤ大学土地火災・森林回復センター長のアスウィン先生を訪ね，彼の助言とコーディネートに従い，泥炭地保全と回復事業の最前線の現場を3つの村で見て回ることができた。

私たちが訪れた8月下旬は弱い乾季にあたるが，パランカラヤ空港に着陸する直前に目に入ったのは，一面の湛水した泥炭地であった。パランカラヤの町は泥炭ドーム上に位置するが，一歩町を出ると果てしない泥炭湿地が続く。中央カリマンタン州最大のカハヤン川の河口から224km遡った中流にあるが，海抜6mしかないのもうなずける。パランカラヤはスハルト大統領が1957年にジャカルタに代わる新首都として構想したことで知られ，現在も首都移転候補地の最有力候補である。だが中央カリマンタン州

の州都とはいえ，街並みやインフラ整備状況はこうした事情とはかけ離れたように感じられた。実際，パランカラヤへの首都移転は近年の煙霧多発による飛行機の運休リスクや泥炭湿地の土地条件から懸念する声が高まっているという。

カナルブロッキングのガルン村

パランカラヤからカリマンタン縦貫道路を南へ約 60km，1 時間余りで最初の目的地のプランピサウ県ガルン（Garung）村に着いた。村役場を訪ね村長 Wanson 氏から村の概要を聞き取る。壁面に住民参加型で作成された 2015～24 年の村の土地利用計画図が張られていた。それによると 360 世帯，1560 人のこの村は，集落の東側の背後に古いゴム園が広がり，それを抜けた部分に新しいゴム園と稲作地が混在し，さらに内陸にはガラム（galam，*Melaleuca*）の森，その背後には広大なブッシュと村落林（hutan desa）が村境まで広がる。村の面積 10080ha のうち，ゴム園が 2188ha，稲作地が 1001ha を占め，ゴムと稲作を主業とするダヤク人主体の村である。新しいゴム農園と稲作地があるゾーンへは交通路としての水路が縦横に掘られている。村内の火災危険地域を示した地図によるとカハヤン川に並行した縦貫道路沿いに並ぶ集落から内陸に入った部分で火災の危険度が高いとされている。

ゴム園の中の掘り抜き井戸を見る，中央は村長

この村には国内外のさまざまな機関や団体の支援が入り，泥炭地回復や森林火災防止活動の最前線となっている。最初に案内されたのは村役場から近い縦貫道路沿いの古いゴム園の中に作られたばかりの掘り抜き井戸（*sumur bor*,bore hole）であった。これは泥炭層の下にある砂質の基盤層内 25～30mの被圧地下水層に達する井戸を掘削し，森林火災の際の消火に利用するためのもので，簡単な道具と資材を使い 6～7 人のチームで 3 時間で完成し，150 万ルピア（約 13000 円）で 1 本を掘ることができる。幹線道路から直角方向に 100m おきに掘られ，400m隔てて並行して同様に掘られる。これによって川から離れた森林火災危険ゾーンで 200mのホースがあればくまなく森林火災に対応できることになる。この村では昨年から ICCTF（インドネシア気候変動信託基金）の助成で 100 本が掘られ，さらに BRG（泥炭地回復庁）の資金で 100 本が掘られる予定という。

その後，カナルブロッキングの現場を見るため，小船に乗って農地への水路を 4km と 5km 遡った地点に向かった。カハヤン川から流入する茶色く濁った水を湛えた 4m 程の幅の二次水路はハンディル（*handil*）と呼ばれ，住民の要望で政府が建設し，住民が組合を作って管理している。2016 年に BRG の資金でスカット（*sekat*）と呼ばれる木製の堰堤が建設された。これは泥炭地の地下水位を保って乾燥化と火災のリスクを減じる目的で建設されるが，農民が農地へ通う小船が通れる幅と 4～50cm の水深を保ってブロックするという妥協の産物である。5 人で 5 日がかりで 500 本のガラム（galam, *Melaleuca*）の小径丸太を使い 500 万ルピアの予算で作られた。ところが昨年作られたものは早くも壊れかけている。潮汐による水位差が 2mもあり，この流れによってスカット内に

小船が通れる工夫がされたカナルブロッキング

固められた土砂が流される。

上流側に今年作られたばかりのスカットは内部に土嚢が入れられていて，まだ健全な姿を呈していた。

植林後半年の早生樹センゴン

この水路沿いは2015年の森林火災で焼失した跡地が広がり，パイオニア種に交じって新たにゴムとセンゴン（sengon，*Albizia chinensis*）やジャボン（jabon, *Antho*）が植えられていた。土地利用計画図では稲作地があるのだが，尋ねると火入れを伴う焼畑農法が禁止されたため，除草剤を使用したためか陸稲栽培には失敗したという。この村では昨年，BRG とパランカラヤ大学の支援で共同樹苗園を作り，共有地20haに8000本の植林を行った。植えられた樹種はセンゴンというマメ科ネムノキ属の在来早生樹で，半年で4mにも成長し，6～7 年で伐採可能という。この木はアブラヤシのように泥炭湿地を排水せずに植えることができるパルディカルチャーの経済樹種のひとつで，30%は住民の収入創出源に，70%は泥炭地保全にという土地利用のモデルとなっている。センゴンは家具や棚用材として利用され，40万ルピア/㎥で取引され，市場価格は110万ルピアという。数日後，ボゴールの書店で『センゴンへの投資　金の成る木の栽培手引き』というタイトルの本を見つけ購入した。インドネシア各地でセンゴンの植林ブームが起きているようだ。

火災防止の先進地ゴホン村

防火帯と掘り抜き井戸

昼食後に向かったのはガルン村の南に隣接するゴホン（Gohong）村。ここでも村役場に村長を訪ね村の概要を聞く。564 世帯2150 人とかなり大きな村だ。役場の壁には村の行政機構図，1984 年当時の土地利用図などとともに国際団体による支援プロジェクトと思われる「エンパワーメントと家族の福利」と題した戦略が描かれていたが，それには生計（ゴムとパイナップル栽培），保健と並び火災防止が３大重要課題として挙げられていた。この村では 2006 年のカリマンタン縦貫道路建設前は森が保たれていたが，外部から人が入りタバコの火の不始末等が目立つようになり，エルニーニョ現象が生じた 2007 年の森林火災を機に自衛消防団が結成された。この村では他村に先駆けて BRG の事業として防火帯（sekat bakar）が作られ，ごく最近も外国からの視察団が訪れたという。森林火災跡地の泥炭地林を幅10m余りで直線状に伐採し，中央に掘り抜き井戸を配し，両側 400m間隔で並行して防火帯が設置されている。ここでは乾季のこの時期でも地下水位が高く水に浸からずに歩くことができない状態であった。また地下水は被圧状態で掘り抜き井戸のパイプ上端近くまで上がっており，小型ポンプでも消

掘り抜き井戸掘削の現場を見る

火に十分な水の得られることが確認できた。

この村でちょうど井戸を掘っている場所があると聞き，水が出るまでの一部始終を見ることができた。縦貫道路から数十メートル入った森の中で 6 人の男たちが膝上まで水に浸かりながら作業をしていた。私たちが見学したいと伝えると，火災後に芽を吹いた若いガラムの木を伐り，巧みに深い水の部分を渡る通路を作ってくれた。掘り抜き井戸掘りは，日本伝来の適正技術として途上国で活用されている上総掘りを少し現代化した方法であった。まず人一人が入れる 1mくらいの穴を掘るとそこに水が溜まる。小型ディーゼルポンプを使ってこの水を汲み上げ，5m の長さで先端が尖った鉄製パイプの中に流し込みながら，鉄パイプを繋ぎ地中に挿して少しずつ掘り進んでいく。途中 15mくらいの深さで鉄パイプの先端の土が泥炭から白っぽい砂質の基盤層に変わった。さらに水圧をかけて掘り進み， 5 本のパイプを繋いで 20m余りで被圧地下水層に達すると泥水が噴出した。鉄パイプを抜いて代わりに塩ビのパイプを繋いで差し込み，上端に手動ポンプを付けて呼び水を入れポンプを押すと透明な水に変わった。ディーゼルポンプに繋いで汲み上げると，泥炭地特有の黒い水とは異なる澄んだ地下水が勢いよく出て成功。ここまで 1 時間余りの作業であった。あとは地上に出たパイプをセメントの土台で固定すれば完成である。

燕ハウス建設ラッシュのタルナ村

日本製の自動地下水位観測機器

翌日はプランピサウ県でパランカラヤの町に近いタンジュン・タルナ（Tanjung Taruna）村を訪れた。この村はカハヤン川沿いにある漁業を主な生業とする人口 713 人の村である。縦貫道路沿いの村役場には誰も居なかったが，そばには真新しい立派な火の見櫓が設置され，さらに泥炭地の水位を記録しリアルタイムでウェッブサイトに表示する日本製の機器が設置されていた。今年に入り BRG は泥炭地の地下水位を 40cm 以内に保ち火災の危険性を減じる監視装置としてプランテーション企業に設置の義務化を検討しているものである。役場裏手にはパルディカルチャー（泥炭地で排水せずに行う栽培）でチューインガム用樹液をとるジュルトン（jelutung, *Dyera*）の樹苗園も見られた。

この村はとりわけ泥炭地の水位が高く，縦貫道路から村への 3km 余りの道は土手の上と木道を通っている。道の両側は水を湛えた泥炭地で農地は盛土の上にわずかにあるだけで，小舟で釣り漁業を営む人々が見られた。村はずれには今年初めから BRG による泥炭地での収入創出事業としてバリ牛飼育プロジェクトが始まり畜舎が設置されていた。バリ牛と地元種カティンガン牛 50 頭余りを BRG から供与され，25 人（実働 5 人）のグループで自然の草のみを飼料として飼育している。まだ販売実績はないが仔取りと肥育の両方を手掛けて新たな収入源となるよう，飼育経験のあるバンジャル人男性が世話をしていた。牛糞を堆肥化して野菜栽培や将来的にはバイオガスによるエネルギー自給も目指すという。養魚池での養殖も試みられていたがまだ成功していないようだ。ここでは湿地に自生するプルン（purun, *Lepironia*）という植物を使って敷物などを編む手工芸も女性たちによって副業として行われていた。

しかしこの村では今，燕ハウス建設ラッシュが起こっている。2 年前から家の背後に 4 階建てのごく小さな窓だけの建物が次々に建てられ，高級食材として知られる燕の巣を作るアナツバメが飼育されている。話を聞くと所有者は町の住民で，世話をする村人は収益の 10%，村人の土地に建てられた場合は収益の 50%を受け取るシステムであるが，1kg 当たり 1000 万ルピア（8.2 万円）で売れ，5 年待って収穫すると 1 棟で 50kg 取れるという。湛水した土地の各所に売地の看板が見られた。

今回のプラウピサン訪問では泥炭地保全と回復のさまざまな取り組みの現場を見ることができた。ハラパン村やの泥炭地で活用できそうな多くのヒントを得ることができた視察であった。

燃える水の森から　スンガイ・プトゥリ紀行

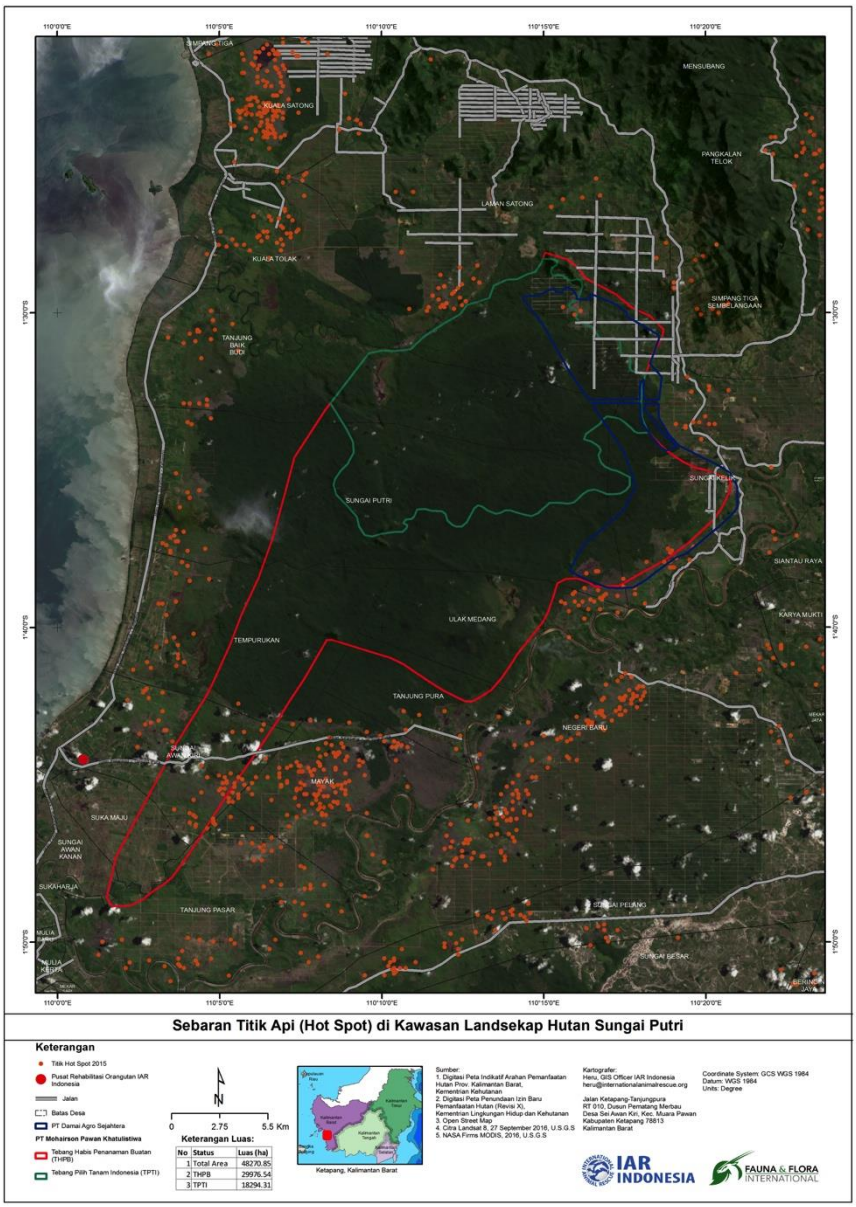
石崎 雄一郎

★熱帯泥炭地の重要性

ウータン・森と生活を考える会では、2015 年にカリマンタン島やスマトラ島で甚大な被害をもたらした大規模森林火災に深く関わっている「熱帯泥炭地」の調査及び保全・再生に向けた計画作成等のプロジェクトを今年度より始めました。熱帯泥炭地の重要なポイントは主に次の 3 点です。

1．熱帯泥炭地の上に広がる熱帯泥炭林は、野生生物が多く生息し、生物多様性の宝庫である。
2．熱帯泥炭地は、その形成過程で莫大な炭素を地中に固定し、開発による排水、乾燥化、火災などにより温室効果ガスとなって排出される。2015 年のインドネシア大規模森林火災時には、泥炭地の火災のみで日本の年間総 CO2 排出量を上回ったほどである。
3．熱帯泥炭地は極めて長い年月をかけて植物が腐敗分解せずに堆積してできた土地であるが、その下部の土壌は栄養が極めて低く、熱帯泥炭地を一度開発すれば元に戻すことは困難である。

今回のプロジェクトの概要：
1）森林火災を引き起こす大きな原因である「熱帯泥炭地」の特性について調査する。
2）熱帯泥炭地の開発問題とその原因、ステークホルダー、対策等を調べる。
3）タンジュン・プティン（Tanjung Puting）地域とスンガイ・プトゥリ(Sungai Putri)地域での熱帯泥炭地の調査及び保全・再生の体制構築を行う。
4）カナルブロッキングやパルディカルチャー等熱帯泥炭地保全・再生を行う先進地域を訪問・視察する。



☆スンガイ・プトゥリの開発問題

2017 年 8 月、ウータン・森と生活を考える会は、北海道でのヒアリング、中央カリマンタン州の熱帯泥炭地保全・再生の先進地域訪問、ボゴールでの NGO ヒアリング、スンガイ・プトゥリ地域での現地調査及び NGO 訪問を行いました。

スンガイ・プトゥリ地域は、2015 年に当会の西岡代表と中村彩乃さんが訪れて、深い泥炭とオランウータンの巣を発見した場所です。

今年度初め、スンガイ・プトゥリ地域で中国系投資会社と関係する木材会社による長い水路が掘られたという写真付きのショッキングなニュースがありました。

左の地図は、IAR（International Animal Rescue）という国際 NGO が作成したものです。赤い線がニュースに出ていた木材会社モヘアソンのコンセッション（土地利用許可）・エリア、青の線がパーム企業によるコンセッション・エリアで、大幅に重複しながら泥炭地の大部分を占めています。海岸沿いには村が並び、森林火災のホットスポットがオレンジで示されています。

IAR によると、この森には極めて深い泥炭林が広がり、1000 頭を超えるオランウータンが棲んでいるが、開発により存亡の危機にあるそうです。

（モヘアソン社によって掘られた水路　IAR 提供）

★ボゴールでの NGO ヒアリング

スンガイ・プトゥリを訪れる前に調べた情報から、今年度にウェットランド（Wetlands International Indonesia）、IAR（International Animal Rescue）、グリーンピース（Greenpeace Indonesia）が共同で、環境林業省宛に、モヘアソンの産業用木材プランテーション開発をストップするようにレターを出していたことがわかりました。ウェットランドのボゴール事務所で、アニタ（Anita）さんと以前日本にもゲストでお呼びしたヨヨ（Yoyok）さんにお話を伺いました。ヨヨさんによると環境林業省宛に１回目のレターで企業の伐採停止を呼びかけた後、特段返事が無いので２回目のレターを提出したところだということです。

また、スンガイ・プトゥリ地域では、地域の村々を巻き込んでの森林伐採に替わるオルタナティブな収入を得るための地域支援プログラムが、2008 年～2010 年頃に FFI（Fauna & Flora International）、ヤヤサン・ティティアン（Yayasan Titian Lestari）、RARE の共同でなされたことが、当時ヤヤサン・ティティアンのアデさん（Ade Yuliani）の 100 ページを超える活動報告書「FINAL CAMPAIGN REPORT Sungai Putri Peat Swamp Forest Complex Ketapang District, West Kalimantan」によって知ることができました。報告書には、当時のスンガイ・プトゥリ地域の村人への「行動変容（Behavior Change）」を促すためのオーガナイズが詳細に記されていました。

アデさんは、違法伐採が盛んになっていた 2000 年以降に、違法伐採や開発による排水が環境問題や村人への生活を脅かす脅威だとして、村人の泥炭や気候変動への意識を高め、行動を変えるための活動を主な活動として行ってきました。アデさんが考えたのは、違法伐採に替わる村人のオルタナティブな収入源を作ることでした。しかし、銀行は簡単に村人にはお金を貸してくれないので、西カリマンタンでは以前から成功例が多いクレジットユニオン（CU）を作ることを考えて、専門の組織の協力を借り、アンケート、ラジオ、映像など様々なツールを使い、ワークショップを重ねました。その成果、CU という信用組合の結成へとつながったのです。

私たちは、ボゴールでアデさんに直接話を伺うことができました。アデさんは、現在 RARE で別事業に携わっているそうですが、アデさんも CU にお金を預けているので、時々情報が入ってくるそうです。アデさんによると、CU は今も活発に活動しており、違法伐採での現金収入に替わる事業の資金源として、CU が有効に活用され、「森林を破壊しない事業」が貸付の条件になっているとのことでした。スンガイ・プトゥリの開発の状況については、アデさんも最新の情報を教えて欲しいとおっしゃっていました。

（Ade Yuliani さんと）

（ウェットランドの新しい事務所にて Anita さんと）

☆エマさんとスンガイ・プトゥリの CU「PANTURA LESTARI」

北海道大学でのヒアリング、中カリマンタンでの先進地域訪問を経て、ポンティアナック（Pontianak）で一泊した僕たちウータンの一行は（真夜中に着いて早朝に出発したが、美しい広い庭園をもつホテルで勿体無いことをした）、プロペラ機に乗り継ぎ、オランウータンをはじめとする野生生物が多く棲息するグヌン・パルン国立公園に一番近い街クタパン（Ketapang）にたどり着きました。

空港から街へと向かう道はのどかで、同じ国立公園に近いウータンの活動するクマイやパンカランブンの街にあるような喧騒は少ないように感じられました。道沿いには現代風のカフェも何軒かあり、のんびりと過ごしやすそうな街という印象でした。今回、私たちを案内する車を出してくれたウディン（Udin）さんは、Eiger というインドネシア発のアウトドアブランドを多く扱うお店を経営しており（筆者も腕時計を買いました）、服も全身 Eiger に長いあごひげを携えているオシャレな青年です。

街の簡易なホテルで、今回コーディネートをお願いしたエマ（Emma）さんを待つことなりました。エマさんは以前に FFI という NGO で働いていた後、２年間ジャカルタの環境コンサルティングで働きましたが、地元に残した夫（エマさんの故郷の村でカフェを経営しているらしい）と子どもたちに近い街であるクタパンに戻って来たそうです。9 月からは、IAR のコミュニティ・オーガナイザーとして働くことになっているということで、いいタイミングの訪問となりました。

スンガイ・プトゥリ地域で活動する NGO 及び国際協力機関は、FFI、TITIAN、IAR、Tropenbos、Walhi、JICA、Yayasan Palung など多くあります。スンガイ・プトゥリ地域全体は広域ですが、今回は主に、西部の海岸沿いをつなぐ道路（道ができたことによって開発が進んで、森が荒廃した）沿いの村を訪問しました。ここでは、2008 年から、FFI、Titian、RARE が共同でプロジェクトを進めてきており、結果としてできた CU と呼ばれるクレジット・ユニオン（Credit Union＝信用組合）が発展し、活動を続けているといいます。

僕たちウータンメンバーは、スンガイ・プトゥリにたどり着くまでに、学者・NGO へのヒアリングや文献調査等を行ってきました。熱帯泥炭地を守るための方法は、様々な手段、対象、階層に分かれているように思われますが、筆者は次のようにまとめてみました。

熱帯泥炭地を守るための方法

１．政府の保全政策への働きかけ

モラトリアム、HCVF（High Conservation Value Forest）の開発禁止等、国の規制に働きかける。

２．アドボカシー

違法性のある操業をしている企業に対し、法的な開発停止へのアプローチを試みる。

３．コミュニティ・オーガナイズ

地域住民が自らの土地利用区分とその価値を知り、開発企業が村に入ることに反対するように促す。

４．キャンペーン

署名等、外部の声を集めて企業に申し入れをする。世論を高めて、企業にプレッシャーをかける。

５．企業の保全に向けた自主的な行動変容への働きかけ

RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）などの認証システムやグローバル・コンパクト等の目標・宣言・認証システムへの参加等、企業の環境保全目標への自主的な取り組みを促す。

筆者はこれまでの経験から、３の地域コミュニティへの支援が最も重要であると考えてきました。なぜなら、その土地を最終的に守るのは土地に住む人々だからです。土地への愛着が強い人々の住む村は、開発に激しく抵抗しますが、それが無い村は、たとえ一時的なモラトリアムがあっても、いずれ開発されてしまう可能性が高いでしょう。一方、驚くべきことに、サラワクの違法伐採に反対していた先住民のある村では、いまだに住民による道路封鎖が行われていると聞きました。その考えは今も変わりませんが、日本の NGO であるウータンが何をすべきか、今回重要な示唆をいただいたので、次号に問いたいと思います。

スンガイ・プトゥリ地域では、当時ヤヤサン・ティティアンのアデ（Ade Yuliani）さんが中心となり、2010 年に地域の村々から村人を集め、クレジット・ユニオン（CU）の組織化をしました。今回、案内してくれるエマ（Emma）さんは、かつてアデさんと仕事を共にし、現在も CU と繋がりがあると人物として、アデさんが紹介してくれました。エマさんは、出会ってみると溌剌として元気な愛嬌のある女性で、今回見事なコーディネートをしてくれました。

（スンガイ・プトゥリの村々。村落林は泥炭地と企業のコンセッション・エリアとも重なっている）

クタパンのホテルからしばらく道を進み、大きな川に架かった橋を渡ると、徐々に周りが農村の風景となってゆきます。海岸線に平行した北に向かう長い一本道の両側には家々が並び、時々農地や木々も見られます。この道沿いには 8 つの村が隣接しており、いくつかの村を過ぎたところに CU のオフィスがありました。この日の午後からのミーティングには、15 人程の CU メンバーが集まりました。

スンガイ・プトゥリ地域の CU は、「PANTURA LESTARI」と名付けられ、2010 年にトゥンプラカン村、スンガイ・プトゥリ村、タンジュン・バイック・ブディ村、クアラ・トラク村を主とした村人により、設立されました。PANTURA は「北の浜辺」、LESTARI は「持続可能な」という意味です。設立当時 23 人、資本金 8800 万ルピア（約 75 万円）だった CU の規模は、現在は 580 人、40 億ルピア（約 3,400 万円）となりました。パプア在住のメンバーまでいて、ウータンのメンバーも参加することが可能だということです。メンバーは週に 1 度事務所に集まっており、男性 2 人、女性 2 人の専門スタッフがいます。

CU に入会すると、初めにお金を預けます。額は 200 万ルピア（約 17,000 円）が最低で、300 万ルピア（約 25,000 円）が最高。借りるときは月利 2%で、預けるときは 1.25%、返さなかった場合は、ペナルティで借りられなくなります。

現在の CU メンバーのお金を借りる目的は、①預金として、②生活の消耗品の購入、③車やバイクの購入、④商売を始める資金、などということです。

当初の目的は、お金がないために一時的な現金収入として違法伐採が横行していたので、村人でも気軽にお金を貸し借りできて運用できる仕組みとして CU ができ、実際に結果として違法伐採は減ったそうです。ただし、当初は、「環境を破壊する行為には貸さないというルールがあった」と Ade さんに伺ったものの、今は特にルールは無い、ということです。

そのようなルールが無ければ、CU で貸し付けたお金が、熱帯泥炭林を破壊する事業に流れる心配があるでしょう。実際に、スンガイ・プトゥリ村のアスパウィ村長にお話を伺ったところ、「村人はアブラヤシの開発を待っていると思う」とおっしゃっていました。

もちろん全ての村人がそうではなく、後で IAR に聞いたところ、自分たちの土地の権利を主張して開発に反対している村の住民もいるということです。また、環境林業省の政策で、70%の森林保全地域と 30%の村人の収入になる土地利用をミックスさせた「アグロエコツーリズム」と名付けられた 3000ha の泥炭地植林が、2018 年から計画されていると聞きました。すでにトゥンプラカン村の個人によって、ドラゴンフルーツ、ドリアン、チェンペダ、ロンガン、アボカド、ランブータン等約 40ha の土地で植林がすでに始まっているとのことで、CU でも一人 1 本 1000～2000Rp を出し合って、メンバーで苗を用意する話をしているとのことです。

村人たちが村の発展を望んでいることは、スンガイ・プトゥリだけではなく、ウータンの活動地であるタンジュン・ハラパン村の村人も言っていますし、どこに行っても同じような話を聞きます。では、村の発展とはなんでしょうか？筆者は、北海道の熱帯泥炭地ヒアリングの際に夕張市を通りましたが、かつて炭鉱で栄えた町は、炭鉱の閉鎖とともに急速に人口が減り、市の財政は破綻しました。アブラヤシ企業がいつまでその地域で操業を続けるのか、水と土壌を消耗する土地が、100 年後にもパーム油を生産できるかわかりません。将来、何も無い土地で何ができるのかも含めて、本当の意味での発展とは何かを、消費者である日本にいる私たちも共に、考えなければならないのでは無いでしょうか？ **【続く】**

CU「PANTURA LESTARI」のメンバー。中央の青い服がエマさん。後ろ右から 3 番目がアスパウィ村長

講演会「パプアニューギニアの森の破壊と村人の生活の今～森は生命の源～」報告

7 月 7 日（金）18:30-20:30、大阪の聖パウロ教会で、「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」と「ウータン・森と生活を考える会」の共催で、ポール・パボロさん特別講演「パプアニューギニアの森の破壊と村人の生活の今～森は生命の源～」を開催し、24 人の参加者と熱く語り合いました。

最初に清水靖子さん「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」（略して「パプアの森を守る会」）よりスライドを使っての説明があった。

太平洋諸島とのかかわりは、清水がミクロネシアに住んでいた 1980 年代、日本の原発からの放射性廃棄物を、ミクロネシアの海に捨てさせないという島々の住民と共なる活動から開始されました。その後、1994 年に「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」を有志と共に立ち上げました。きっかけとなったのは、パプアニューギニアへの ODA 調査でした。私たちの税金が道路や橋やユーカリ植林といった日系 3 大伐採企業の環境破壊に使われていることを知ったからです。1970 年から日商岩井や住友林業による伐採と丸太輸出がニューブリテン島で行われていました。

そのニューブリテン島から、今日はポール・パボロさん（46 歳で 7 人の子どものお父さん）が来てくださいました。2 か月前に双子の赤ちゃんが生まれたばかりで、来日に迷いがありましたが、日本の私たちに問題を訴えるために来日を決意なさいました。

ニューブリテン島南岸の中央部に位置するポールさんたちの森は、「母なる宇宙の最後の原生林の水の秘境」でした。森の奥地には、宇宙人にも見える珍しいコウモリが新たに発見されたり、世界最大級の洞窟、海岸に逆りでる滝や巨大な泉、満天の星空のもとの海のなかの光る魚群、そこに暮らす子どもたちの笑顔…（スライドで紹介）

この地域は、「パプアの森を守る会」をはじめ多様なネットワークの力で伐採から守られてきました。しかし 2004 年から政府と企業と仲介人は、“極秘のうちに” 原生林の土地を伐採企業にリースさせる準備を進めていたのです。幼い子どもや死んだ人の名前を記した偽りと不正の土地台帳を基に、SABL（スペシャル・アグリカルチュラル・ビジネス・リース）という 99 年リース政策で、ポール・パボロさんたちの土地 4 万ヘクタールは伐採権が発行され、森は強奪されてしまいます。企業は最大の熱帯材伐採企業リンブナン・ヒジャウ社です。2010 年に伐採は開始されました。

村人は抵抗し、その抵抗の中心であったのはポールさんのムー村でした。企業は私兵のような警察を使って、抵抗する村々の子どもや老人にまでも暴力を奮いました。

2014 年にポールさんたちの起こした裁判がいったん勝利を得て、伐採操業の一部差し止めがなされました。村人にとって、目の前から丸太が輸出されない日がどれほど嬉しかったでしょうか。しかし、リンブナンヒジャウ社は、命令を無視して、別の裁判を起こして、伐採を強行したのです。

一方、日商岩井は伐採に加え、村と地下水へのヒ素汚染を継続してきました。その実態を「パプアの森を守る会」が暴露しました。日商岩井は、汚染除去もしないまま逃げるように去っていきました。しかし現地からの丸太購入は秘かに継続し、ごく最近も双日（元日商岩井）や住友林業によるポール・パボロさんの地域からの丸太輸出が明るみにでました。

晃和木材（住友林業の子会社）は原生林を切りつづけ、ユーカリを植えて日本などに輸出を行っています。

パプアニューギニア各地から湧き上がった SABL 問題廃止要求の動きのなかで、昨年は現地 NGO が協力して署名を集め政府に提出した活動がありますが、その署名提出の中心にもポールさんがいました。

ポール・パボロさんたちの激しい抵抗にあって、2016 年にギルフォード社は、伐採機材を引き上げたの

ですが、さらなる機会を狙っているので今が重要なときです。継続しての裁判には、優秀な弁護士がついてくれいます。

私たちの生き方が、ほんものであれば、不正で巨大な力は、いつか脆くも崩れるでしょう。私たちは、小さくて力がないように見えるけれども希望を持って諦めずに力を合わせるときにきっと勝利を得られることを確信しています。

ポール・パボロさんのお話し

ありがとうございます。ここにお集まりくださり、準備してくださり、支援してくださった方々に感謝申し上げます。支援がなければここに来ることはできませんでした。今、私たちの土地で何が起こっているかを分かち合い、他の方に伝えて欲しいと思います。私たちの土地は目の前で、盗まれ、レイプされました。私たちメンゲン語族にとって、土地は、森は、私たちに安らぎやアイデンティティを与えてくれるものです。でもその豊かさと精神の糧、ふるさとの森が目の前で破壊されたのです。

森は、私たちの伝統と儀式、薬、家を建てる材、タンパク源の糧でもありました。森の木で弓矢を作り、タロイモを育てる棒をつくり、魚や鳥などの狩猟の道具をつくりました。

行事、歴史、伝統、昔話の中にいつも森がありました。私たちは経験の積み重ねの中で、森と密着した暮らしをしてきました。

長老から聞く森の話には、いつもワクワクさせられました。何にも縛られない自由が森にはありました。私が子供の頃、双子の兄と野鳥を追いかけた記憶があります。綺麗で透明な川の中で泳いだ思い出。小さな魚とゲームをしているような感覚でした。鳥のさえずりを聞きながら森を歩きました。森の畑から一緒に持ち帰った作物を皆に分かち合うのは当然のことでした。森の全てが私たちの学びの対象でした。

でもそれらの美しい経験は全て失われました…

私たちの森からの丸太が中国などに行くにしても、そこからの製品が日本で使われていることを知っています。合板、家具などです。また伐採企業が作った儲けの金が、さらに森の伐採に使われています。

世界に名だたる熱帯林の宝庫であるパプアニューニギアの森は、1950 年から伐採されてきました。アジアや太平洋から熱帯材丸太を輸入する日本は、世界最大の合板の消費国。今、最大の輸出先は中国ですが、そこからの合板を日本が輸入しています。日本の合板消費は減ってはいません。

日本の建築様式では、家を 30 年で建て直すと聞きます。その後、また合板が使われ、さらに森が破壊されるでしょう。

私たちの森の直接の破壊者は、リンブナンヒジャウ社と子会社のギルフォード社です。同社は私たちの森から 126 万㎥の丸太を切り出して、542 回船で運びました。一本の木を 3 ㎥と換算すると、私たちの森から 40 万本の木が輸出されたことになります。1 億ドル以上の価値があるような、森の中で、私たちは今、泣いて暮らしています。

パプア全体の輸出量は、2014 年は 380 万、2015 年は㎥ 381 万㎥、2016 年は 360 万㎥。そのほとんどが、リンブナンヒジャウ社による伐採です。

またあまり知られていないのは、価格移転操作というシステムです。港での送り状の記録は、低く見積もられ記載されています。数、値段、質といった点で、低く記載された内容のインボイスは、伐採企業や貿易会社の香港やシンガポールの支社で、秘密のうちに上積みされて書き換えられ、利益が蓄積されます。そうして蓄積された秘密の利益の一部は、パプアニューギニア政府などへの買収に使われるのです。

伐採企業への抵抗をつづける私たちに、企業が雇った私兵のような警察による脅し、子供や老人への暴力沙汰は酷いものでした。木の枝で叩きのめす、寒い夜にほったらかしにする。後ろ手に縛り、走らせる。こ

のような状況で私たちに、心と体に癒しがたい傷が残りました。美しい自然と未来が破壊されることを黙って見ることができない私たちは、森と大地を守るために非暴力で戦ってきたのです。

私たちは西欧の社会のような金で買える物は持っておらず、新幹線もジェット機も持っていませんが、私たちは世界で最も美しい森と自然を持っていました。しかし、それが 2011 年から 2017 年の間に失われてしまいました。私たちは、これを黙って見過ごすことはできません。

土地台帳なるものが、私たちを裏切った誰かによって、村人の知らないうちに秘密裏に作られていました。土地台帳には他の地域の人々の名前や、幼い子や赤ちゃんのサインまでありました。最初から知っていたら反対したのですが…。私たちには何一つ知らされていなかったのです。

今後の希望としては経験豊かでこれまで勝ってきた弁護士がついていてくれて、とても心強く思っています。私がリーダーとしてこれからも村人を引っ張って行きます。私たちを支援してくださり感謝しています。みなさんのご協力があれば、私たちの言葉を多くの人に伝え、政策を変え、私たちの力で小さな発展を起こし、自然、環境、文化を保ったまま、持続可能な資源とともに森を保ちながら、暮らしを発展して行くことができるのです。

どうぞ私たちの裁判が勝ち、土地を取り戻し、守ることができるように助けてください。伐採企業をストップすることに協力をしてください。私の話を最後まで聞いてくださり、ありがとうございます。神様が皆さまを祝福してくださいますように。

質疑応答

Q　伐採会社は、地元の人に雇用を生み出していますか？

A　直接村から雇用せず、機械を操作できる人をよその国から連れてきます。住民が雇われることは稀。ただ、仮に雇われたとしてもそれでいいわけではなく、最も大切なことは、土地を奪われないことです。土地を奪われた人が、奪われた土地で働くことなんかできません。

Q　住民間の対立はないのでしょうか？

A　最初の頃、そういったことが起こりましたが、奪われた土地で働くなど、もってのほかであるということで、今は一致して反対しています。

Q　皆伐された土地の登記権、補償は支払われましたか？

A　SMBL の政策下では、各地で企業と政府と仲介人が一緒になって土地台帳を作り、７～８年かけて進めることをやっています。慣習地土地所有制度の元では、土地を売れませんが、リースという形をとって伐採を可能にしているのです。（ポールさんの地域では母系の慣習的土地所有制度で、女性が生き生きしていて戦いの中心となっている）

Q　９９年リースは非常に長いと思いますが？

A　リースは自動的に９９年になり、企業は飛びつくのです。

Q　政府の役所や役場は村の近くにあるのでしょうか？

A　村の近くにはなく、地方都市の役人はほとんどが腐敗していて、私たちへの協力体制はない状態です。

Q　役人は中央からやってくるのか、地元の人なのでしょうか？

A　ほとんどがよそからであり、特に森林省関係は中央から来ています。

Q　伐採後にはアブラヤシ・プランテーションになるのでしょうか？

A　伐採後に同じ会社がやります。リンブナンヒジャウ社は、SMBL を使って伐採、その後アブラヤシ・プランテーションに変えるやり方を、マレーシア・サラワクとインドネシアと同じく、パプアニューギニアでもやっています。一見企業の名前が違っていても、裏ではリンブナンヒジャウの息がかかっているのです。

Q　裁判闘争に勝ったら、皆伐されてにアブラヤシ農園になった場所をどうするか？
A　裁判前からエコプロジェクトを始めていて、裁判に勝てば、元の在来種の森に戻します。

「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」のホームページの冒頭にこの You Tube の URL があります。そこから日本語版を見ることができます。

ひと

熱帯林の保護を建材消費国で訴える

Paul　Pavol
ポール・パボロ さん（44）

東京五輪を控えた都心で相次ぐ高層ビル建設が、母国パプアニューギニアでの熱帯原生林の伐採につながって見えた。切り出された原木は主に合板に加工され、ビルの建設現場で使われるからだ。

「快適さの追求のために、熱帯の森が奪われる実態を知って」。民間団体の招きで初来日し、大学などを回った。

ニューギニア本島で自動車部品の配送をしていたが、病で故郷の島に戻った。そこに現れたのがマレーシア系の伐採企業だった。

企業側は地元の有力者と組み、99年間の土地の賃貸契約を地主と結んだことになっていた。ところが台帳を調べて偽造がわかった。「99％の地主名が虚偽で、生後1カ月の乳児の署名もあった」

先頭に立って抵抗した。3年前に裁判で「一時操業停止」を勝ち取ったが、実際に伐採が止まったのは昨年秋のこと。すでに6年で約40万本が切り出されていた。

故郷の森を守っても、国全体の原木の輸出は減らない。主な輸出先は日本から中国に代わったが、加工品の大消費地は日本だ。

1男6女の父。5月に生まれた超未熟児の双子の画像を、携帯電話に保存して持ち歩く。

違法伐採は後を絶たず、温暖化を防ぐ国際社会の取り組みも鈍い。「森は命の源。消費地の次世代が環境を考えて暮らすことが、私らの希望になる」

文・山浦正敬　写真・相場郁朗

ポール・パボロさんの記事が 7 月 8 日の朝日新聞に掲載されました。

ウータン・パーム油学習会第 7 弾(7 月 29 日実施)
平賀緑さんの講演
『油まみれな食生活への政治的経済史―パーム油など油脂の消費拡大を促した構造的変遷』のまとめ

今回講義をしてくださった平賀さんは大学院で、本人曰く「美味しくない食べ物」の研究をしているそう。体や環境にやさしいと言われる食べ物、いわゆるオーガニックや無農薬といった食べ物はこだわりが強く、高値であることが多い。逆になぜ、食べると太ってトクホを買わないといけないようなジャンキーな食べ物の方が、安く大量に出回っているのか。しかも地球の裏側から輸入してきたような油とか砂糖の方が安くなるのはどうしてか。というのを政治的、経済的に研究をしているとのこと。肥満になる大きな原因は砂糖と油。砂糖の研究は進んでいるのだが、油の方は知られていないことが多く、そこで平賀さんは特に油に関する研究をされている。

日本人が消費している油で、一番多いのが菜種油というのは誰もが納得するが、二番目がパーム油というと、驚く人が多い。日本人にとってパーム油は、あまり馴染みがないように思われるが、マーガリン、ショートニング（固形の油）、外食の揚げ物、その他多くの加工品などに使われている。そして意外と知られていないのが、粉ミルクやコーヒーフレッシュなど乳製品と思われているようなものにも使われていたりする。このようなかたちで、日本に限らず世界的にも、植物油は気が付かないところでどんどん増えている。

では、どのような企業がパーム油を取り扱っているのかというと、世界の大豆や小麦、とうもろこし、砂糖、肉など基本食材を扱う多国籍企業の巨大穀物商社だ。彼らにとっては、塩と砂糖と油は、栄養素というより、他社の商品より自社の商品を売り込むための兵器のようなものである。
油が多く生産されるようになったのは、需要が増えたからだと言われるが、ではなぜ需要が増えたのかというところがこの講義のポイントである。

いろんな植物の中に油はあり、古来より人間は、木の実や豆を食べる中で油も食べていた。しかし、油を搾りだして液体をなみなみと料理に使うようになったのは、ここ 100 年くらいの話である。
ちなみにその油というのは、砕いて絞るだけでは出てこない。実は油が作られる工程の中で、硫黄材や化学薬品が使われている。それらを使って油を抽出したら、熱で蒸発させ、酸をとって色をとってろ過して…。要は、油はものすごい工程を経て作られたいわば加工食品である。（ちなみに、油のトレンドは時代によってさまざま注目されているが、全部スルーしていいとのこと。）

バランスがいい食事が体にいいというのはみんな分かっているのに、なかなか実行できない理由のひとつは、油や砂糖が安いことが考えられる。油や砂糖が入った安いジャンクなものは、お腹が満たされやすい。つまり安くカロリーを得ることが出来る。お金がないお母さんが 2 人や 3 人の子供のお腹を満たせようとすると、砂糖や油が入ったものを選ぶのは、生き延びるために妥当な判断である。沖縄やアメリカなどの貧困層で起きている肥満問題はこのためである。

しかし油は、もともとは灯りとりに使われていた。江戸時代では専用の道具が作られ、庶民たちも油を灯りに使えるようになった。ごま油は天ぷらに、菜種油は灯りに使われた。開国すると、日本は満州の大豆を輸入するようになる。その目的は当時は大豆油ではなく、農業の肥料用に、大豆を搾りかすが欲しかったからだった。満州は大豆が豊富であり、その頃は満州が世界一位の油輸出国で、アメリカも満州から大豆、もしくは大豆油を輸入していた。

油は昔からいろいろなものの原材料に使われていて、そのひとつにグリセリンがあり、グリセリンが作られるようになると、ニトログリセリンの合成が成功。1867 年にダイナマイトが発明される。さらに空気から窒

素を固定できる技術が開発され、その後世界大戦が起きる。当時の油は食用よりも、灯りか、軍事用に使われていた。

第一次大戦後、ヨーロッパで油が食用として売り出されはじめる。菜種油や大豆油をきれいにし、ごま油と混ぜたものだったらしい。日本では、関東大震災の影響で製油企業がつぶれたのをきっかけに、日本にも大豆油が輸入され、食卓に大豆油が登場する。
当時、満州の大豆油と東南アジアのパームを占拠していた日本は、世界の油の４割を握っていた。戦争中、日本と対立したアメリカは、武器に使う油のために「Soybeans for Food, Feed, Guns」というスローガンを掲げ、大量の大豆をアメリカで育て始めた。このことから平賀さんは、アメリカを大豆大国にしたのは日本ではないかと考えている。

戦争が終わると、アメリカで生産しすぎた大豆や小麦、とうもろこしが、日本の市場に入ってくるようになる。それをうけて当時の日本は、国民に油を使わせるさまざまなキャンペーンを実施。「フライパン運動」（フライパンで中華料理を作らせる）や、東京で「油祭り」（週に一回、月に一回のペースで油の日を設け、油を盛り上げる）などがあったそう。

1970 年代にマクドナルドやモスバーガー、ロッテリア、リンガーハット、ミスタードーナツなど、油を使うファストフード店がどんどん日本に入ってくると（ちなみに、これと同じ現象が現在の途上国で起きている。）、日本も負けじとインスタントラーメンを開発。現在、インスタントラーメンを世界で一番生産しているのは中国だが、1980 年代までは中国にインスタントラーメン企業はなかった。改革開放で中国にもさまざまな外資が入り、中国で油を使って生産されるようになり、同時に油の消費量が一位になった。中国で生産されたものが日本で輸入されている。

食品を過剰に生産して、たくさん食べさせて、たくさん太らせて、医療費を使わせたら、経済成長するのは事実。逆に自分の畑で作ったもので自分が食べたいものを食べてヘルシーになって健康になったら、お金が動かず経済成長には反映されない。自分で調理するよりもコンビニで何かを買った方がお金は動くし、最近では配達サービスも充実している。
では、一歩引いてみて、「食べ物」とはなんなのか。
パンかごはんかどちらがいいかという話ではなく、どういうパンが、どういうごはんがいいかということ。
「食べ物」と「商品」の違いがポイントだ。
自分の家族が食べるものを地域の農家が育てるというのは agriculture、つまり culture（文化）になり得る。

地平線が見えるくらいまで大豆だけ、とうもろこしだけを農薬や化学肥料を使って作られたものは agribusiness で、大豆であれ何であれ commodity（商品）を作っているのにすぎない。そう分けて考えてみると、ものごとがすっきり見えてくる。同じパンでも、自分の村で育てられた麦を村の石臼でひいて、石窯で焼いてできたパンは主食になり得るかもしれないが、どこぞの会社の 100 円の白くてふわふわのパンは主食になり得るのかどうか。
今の世の中、まず「知る」ということが大事じゃないか。
（布川 理紗子）

2017 エコツアー報告

（副題）　ツアーは変わる、現地も変わる、人は・・・

藤原恒夫

昨年も書いた。少人数のエコツアーはその時のメンバーによって、その性格は変わると。今回もそれを地で行くこととなった。昨年のツアー募集で9月初旬希望の声もあり、今年は9月2日出発にした。結果、学生はゼロ、参加者が少なかった。声の主も直前に不参加表明。これは、これは、スタートラインでずっこけてしまったではないか(笑)

しかし、少人数ではあったが、経験も知識も豊富な60才代のオッサン中心。濃い？メンバー構成となった。これは、面白そうだ。ただ一人25才の若者はどう絡んで来るだろうか？存在感を発揮出来るだろうか？そんな思いを携えて現地、中央カリマンタンはイスカンダル空港へ降り立った。出迎えてくれたのは滞在先ハラパン村の青年団のメンバーだった。と、こう書くのは、昨年までの初対面は現地NGO『FNPF』メンバーだったからだ。このいきさつは後で書く。

先ずはクマイ港まで行って大衆食堂で飯を食う。食うという表現は、今回のメンバーにふさわしい気がする。この後、クロトという二階建てのハウスボートでハラパン村に向かうわけだが。我々の荷物は、係留してあるクロトを伝わって、眼下にある伝馬船に運ばれているではないか。まさか？あの船で。2時間半。しかし、そのまさかであった。ツアーの紹介では、クロトで行くとなっていたと思うのだが・・・。私は二度クロトに乗ったことがあるので、伝馬船もそれはそれで面白そう。でも、初めての参加者は残念だろうな。周りは全て観光クロト。デッキの上で寝転んだり、コーヒーを飲みつつ大自然の風景を眺めるクルージング。でも、このオジサンたちから不平不満は出ない。

全員、前を向いて座る。窮屈だ。降りるまでこの姿勢。タン、タン、タン、タン、タンタンタンタンタンタン。これは焼玉機関のポンポン船！？スピードはまあまあ。川を川を遡って行く。途中、スピードを落とした・・・テングザルだ！船を止めて観察。この時間帯に水際に出てくるのは珍しいことだ。ラッキー！クロトだとそう簡単には止まれない。伝馬船Good！テングザルを堪能して、そろそろハラパン村へ・・・と、今度はエンジンが掛からない。船は漂流し始める。我々の状況を知るべくもなく、クロトが、スピードボートが通り過ぎる。櫂で繋茂するニッパヤシに接岸。我々は前を向いたまま。数十分？やっとゴーサイン！もう、村までエンジン止めないで。

ようやく一行は村に到着。村人たちが出迎える。我々を見てどう思っているのかな。いつもは若者が中心。その中には若い女性が必ず。目の前はオッサンたちが・・・。青年団ガッカリ！挨拶をして、いつもの緊張の中、一人ひとりがホームステイ先へ。それぞれが、どのようにファミリーとコミュニケーションをとっているのか、想像するに楽しい。

ウータンエコツアーは、いつも地元NGO『FNPF』を介して行っている。この3ヶ月前、ハラパン村に青年団が出来た。そこで今年はこの青年団とやっていくことになったようだ。発起については、FNPFを辞めたアドゥが動いたのかな。しかし彼は幹部にはなっていない。私はウータンのメンバーではあるが、このツアーの運営には直接関わっていない。そこで、青年団を知りたくインタビューを申し込んだ。団長のイクラさんは、このツアーの運営、村の独立記念日の催しで忙しい中、快く引き受けてくれた。時間がなく詳しくは聞けなかったが、こういう事だった。

村の青年団

3～4 人の青年が、このハラパン村を発展させたい。その思いで、今回青年団を立ち上げた。ただ具体的な目標は確立されていない。若い人の背景には現状を変えたいという思いが強い。これはNGO も同じだ。社会と村、対象、方法が違うだけだ。現在、メンバーは 34 名、年齢は 17～33 才。ほとんどが油ヤシプランテーションで働いている。しかし仕事はきつく、危険、農薬散布、児童労働の問題も孕んでいる。環境問題も理解はしている。村で現金収入を得るには、手っ取り早いのだ。かつては、金鉱の仕事で水銀汚染を。川は汚れ魚は減った。違法伐採の仕事もした。環境のことなどは考えなかった。そこそこの収入はあったが、ただ良いことではなかったようだ。プランテーションでの労働は違法ではないけれど現状仕方がない。隣の村はそれで潤っている。しかし・・・・。今、青年団は出来たばかりだ。今回のツアー企画も村の発展の一つに掲げられるだろが、まだまだである。我々濃いオッサンを納得させる位にはなって欲しい。期待しながらもう少し様子を見よう。

村道(2015 年)

広くなった村道

村も少しづつ変化している。昨年、村の外れまで来た道路の拡張が、中心部まできた。幅 3mの道が 6mに。もう車が町の文化を載せてそこまで来ている。かつて、油ヤシ企業が土地の買収、労働力の確保のためか、村に発電機を寄贈した。やがてどこかの家にテレビが入る。隣の庭がよく見える。子供には教育を受けさせたい。やはり現金収入は要る。油ヤシ企業、うちで働いてください。か？借金もさせてもらえそうだ。

村を歩いていると、誰もが挨拶してくれる。かつて村にはプラスチックごみが一杯散らかっていたが、随分減ったようだ。夕方、大きなゴミ袋をもってオバサンが二人一組で掃除していた。賃金が発生しているのかは聞けなかったが、子供たちに伝わればいい。環境問題は先ず自分の周りからだ。今回のツアーでも子供の環境教育で植林をさせていたが、村のゴミ拾いもやらせてもらいたいものだ。

スマホも増えてきた。まだ使い方は狭いようだが、今後のスピードは想像つかない。電気も 24 時間通れば、冷蔵庫が入ってくる。食生活も変わる。揚げ物の頻度も減るかも。そのうち上水道が出来れば。川で洗濯ゴシゴシも、食器洗いも、水浴びもすべては変わる。そんな未来を青年団は見ているのだろうか。

一方、FNPF の目指す村人のアグロフォレストリーも実りつつある。2 年前の火災で大打撃を受けたが、それでも前進し続けている。今回会えなかったがイサムの様な芯のある人物もいる。

ボルネオ島での我々の課題は、地球温暖化を進める、熱帯林の破壊、泥炭湿地の開発をこれ以上やらせないことだ。開発の根底には国の経済、村の経済、人の経済問題が横たわっている。長い長い歴史の中、この地球はこの 100 年の間にどれだけ激変してしまったか。確かに我々は豊かになった。しかし地域によって歪は大きい。その歪は地球規模に広がりつつある。取り返しがつく間に手を打たなければならない。このエコツアーでは油ヤシプランテーションを見ることによって地球環境を学ぶきっかけにして欲しい。

パーム油発電企業への質問状

今年に入ってから、日本でパーム油を燃料にして発電を行おうという動きが、新聞などで報道されるようになってきました。もし、この動きが広がってしまえば、大量の燃料用のパーム油が日本に輸入されることになり、ボルネオ島などでのアブラヤシ農園の拡大につながり、泥炭湿地や熱帯の森林の破壊につながる大変な事態が起きてしまいそうです。ウータン・森と生活を考える会では、石崎事務局長を中心にメールや事務局会議などで討議した結果、まず、パーム油発電を行っている企業や計画している企業に質問状を送り、そのあと、署名サイトなどで「パーム油発電から撤退することを求める」署名を集めることにしました。7月25日に参加メンバーで分担して作業を行い、パーム油発電を行ったり計画している企業7社に質問状を郵送しました。質問状の内容は以下の通りです。

質問状

パーム油発電事業における熱帯林への影響について

ウータン・森と生活を考える会は、1988年より日本国内及びボルネオ島（カリマンタン島）のマレーシア・インドネシアにおいて熱帯林保護活動を行ってまいりました。
近年、パーム油生産のためにアブラヤシ農園の急速な拡大は、ボルネオ島やスマトラ島の熱帯林の大規模破壊や森林火災の原因となっており、生物多様性や気候変動に甚大な悪影響を及ぼし、今や地球環境と人類の持続可能性にとって見逃せないリスクとなっております。
つきましては、貴社のパーム油発電事業について質問させていただきます。
ご回答は８月７日までに、info@hutangroup.org またはウータン・森と生活を考える会事務所の住所まで郵送にていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

Ｑ１．貴社は、パーム油発電が環境に非常に良いとお考えと思いますが、パーム油の原材料であるアブラヤシ農園拡大が熱帯林や泥炭湿地の破壊を引き起こしていることをご存じでしょうか。
A. 知っている　　B. 知らなかった

Ｑ２．食用油の需要拡大に伴い、アブラヤシ農園だけでなく大豆農園などが拡大し、森林の破壊が問題となっています。食用に使うことができるパーム油を燃料に使用してしまうことにより、さらなる森林破壊が引き起こされる恐れがありますが、どのようにお考えでしょうか。

Ｑ３．貴社は、パーム油発電を開始するにあたり地球温暖化防止をうたっておられると思いますが、燃料用パーム油を生産するために森林や泥炭湿地を開発すれば、CO_2 の排出量が化石燃料によるものの８～２０倍に達するという報告があります。（別途資料をご参照ください。）ご存知でしょうか。
A．知っている　　B．知らなかった

Ｑ４．貴社の調達するパーム油が環境を破壊するものでないということを、どのように証明されているのでしょうか。

Ｑ５．ＥＵでは、「2020年までにバイオ燃料の使用を増やす」という方針がパーム油や大豆油などの生産に

よる環境破壊の問題から、見直しが議論されています。こうした動きを参考にされることはありますでしょうか。

A．参考にしていきたい　　B．参考にはしない　　C．その他（　　）

Q６．貴社のパーム油の仕入れ先の国・企業名を差し支えない範囲でお教えください。（複数可）
国〔　　〕　企業名〔　　〕〔　　〕

Q７．貴社の電力の販売先に当てはまる項目に○をおつけください。

A．電力会社（固定価格買取制度による売電）　　B．事業所　　C．一般家庭

Q８．パーム油発電が環境に問題があることを認識された場合には、どのような改善策をとられるご予定でしょうか。

企業からの回答は、なかなかありませんでしたが、1 社から回答するとの連絡が入り、回答のなかった企業に対しては、8 月 18 日から西岡代表が電話で 1 社 1 社問合せを行い、ついに 9 月上旬までに 3 社から回答が返ってきました。また、もう 1 社すでにパーム油発電を開始している企業がわかり、追加で質問状を送りました。3 社の回答のうち撤退したのではないかと思われていた企業からは「パーム油発電の計画はない」との回答で、パーム油発電からの撤退がはっきりしました。回答のまとめや分析は次号で報告させていただく予定です。（米澤）

イノさんのきまぐれ読書あんない

井下祥子

「フードトラップ」～食品に仕掛けられた至福の罠

マイケル・モス著　日経 BP 社 2014 発行

原題は、「SALT, SUGAR, FAT」。著者は食肉汚染の報道でピュリッツァー賞を受賞した、ニューヨークタイムズ記者。

塩、砂糖、脂肪を、いかに子どもから大人まで 必要以上に食べさせるか。アメリカの巨大食品業界の戦略。（たとえば、ポテトチップスをサンドウィッチや食事につけるよう外食産業に働きかける。朝食に甘いシリアルを食べる習慣をつける）

子どもへの広告を規制しようとする連邦取引委員会は敗北。青少年にキチンと食育しようと奮闘した学校の家庭科教育も突き崩される。

☆7/29 のパーム油学習会第 7 弾「油まみれな食生活‥」は目からウロコ、サプライズ満載の講座だった。もっと聴きたい！と思った参加者も多いと思う。
（たとえば、「日本人に油を消費させる」大作戦があったとは）。

本書は、講師の平賀緑さんオススメの一冊。

分厚いけれど、油ヤシ開発を支える 私達の食生活を知るために、そして自分の健康のためにも、パラパラ読んでみられては？

熱帯泥炭地研究の世界的権威大崎先生に会ってきました！

大崎満先生（北海道大学農学研究科名誉教授）の講演会を 12 月に予定しています

8 月 18 日，大崎満先生はお忙しい日程の合間に快く私たちウータンメンバー5 名によるインタビューを受け入れていただいた。先生が設立に尽力され，今年 4 月に発足したばかりの真新しい北海道大学大学院国際食資源学院の一室でお話を伺った。この研究科は文理融合学際型で，授業はすべて英語，ワンダーフォーゲル型実習が授業科目に組み込まれているなど，食と環境をめぐる地球規模の課題に現場に即して戦略的解決策を探求するこの新しい研究科の理念に，先生の熱い思いがよく反映されていることを実感した。

先生は土・水・環境を地球規模でとらえた研究に長年たずさわってこられ，熱帯泥炭地研究の世界的権威として知られている。札幌農学校以来の泥炭地研究の蓄積の上に，地球温暖化に決定的な役割を果たすボルネオ島の熱帯泥炭地について，20 年以上にわたって現地のパランカラヤ大学との共同研究を牽引して来られた。また，WWF 等の NGO との共同研究，JICA による森林火災防止・泥炭地回復プロジェクトなどでの政策的提言にも積極的に関わってこられた。

今回，先生は未発表のデータをパワーポイントで示しながら初心者の私たちに熱く説明していただいたが，従来の常識を覆す内容が盛りだくさんであった。アブラヤシ栽培は泥炭地の排水を前提に考えてきたため，泥炭地破壊と温室効果ガス排出の最大の要因とされるが，極度の貧栄養状態の泥炭湿地で発想を転換し，堆肥とバイオ炭の施用により地表近くに養分を保持することで，アブラヤシは表層に根を張るようになり，排水をすることなく高収量が可能になるという。サゴヤシをはじめとする泥炭地で排水することなく育つさまざまな作物を多面的に活用するパルディカルチュアの可能性についても示唆に富んだ話を伺うことができた。泥炭地火災を起こさないためには排水され乾燥化した泥炭地の再湿潤化が第一歩で，多くのボアホール（掘り抜き井戸）を掘り防火帯を設置したうえで再植林をすることが肝要であると語られた。

現場を大切に，さまざまな叡智を統合して，現地の人々に寄り添う研究姿勢に，深く共感させられた濃密なヒアリングであった。まだ広く理解されていなかった熱帯泥炭地の諸問題を一般向けに解説した『ボルネオ　燃える大地から水の森へ』（岩波書店，2008 年），熱帯泥炭地研究の成果を 41 の章で広範にカバーした国際的編著“*Tropical Peatland Ecosystems*”（Springer 社，2015 年）などの著書がある。

先生のお話を伺った後，8 月 22～24 日に私たちは中カリマンタン州プランピサウ県の 3 つの村を訪問し，泥炭地保全と回復のためのさまざまな取り組みの現場を見て回った。この経験は今後のタンジュンプティン国立公園やハラパン村での私たちの活動に大きなヒントを与えてくれると確信している。（神前記）

北海道大学大学院国際食資源学院にて

（中央が大崎満先生）

World Forest News　世界の森林ニュース

2017 年 6 月～2017 年 8 月　　by S.Kohsaki

ボルネオ島の熱帯林は 2020 年までに 75%を失う

WWF が発表した報告書によると，ボルネオ島の熱帯林は 2015 年までに 55%が失われ，閉鎖林の分断化と森林減少が増加傾向にある。このままの傾向が続けば 2020 年までにさらに 600 万 ha が失われ 75%の熱帯林が消失すると警告。[Antara　6 月 5 日]

ノルウェーがパーム油のバイオ燃料調達を禁止

ノルウェー議会は政府がパーム油と副産物をバイオ燃料としての公的調達と使用を禁止することを求める世界初の決定を行った。[Mongabay 6 月 13 日]

ポルトガル中部の森林火災で 64 人が死亡

ポルトガル中部の山岳地帯で発生した森林火災は 2 万ha以上が焼失し，逃げ遅れた車の人を中心に 64 人が死亡，100 人以上が負傷した。［Reuter 6 月 20 日］

フランスがバイオ燃料用パーム油の使用禁止政策

フランス政府は原産国での森林破壊を減らすためにパーム油のバイオ燃料としての利用を禁止すると発表。またブラジル産の飼料用大豆についても同様の理由で規制を検討中。[7 月 6 日 Reuter]

中カリマンタン州で泥炭地回復のため水路を閉鎖

中カリマンタン州で放置された 100 万 ha 水田計画跡地は水路網で排水され乾燥化し火災を発生させやすいため，インドネシア政府は幹線水路を閉鎖して再湿潤化して泥炭地を回復する事業に着手。交通路として水路を利用する住民との合意の上，幹線水路に堰堤を建設。[Mongabay 7 月 9 日]

コロンビアがアマゾン流域での先住民保護区を拡大

コロンビア政府はアマゾン流域の同国最大の国立公園に隣接する2つの先住民保護区を拡大し回廊化を図る。アマゾン地域では内戦終結後に牧場開発等のための森林破壊が急増している。[Mongabay 7 月 14 日]

ボルネオのオランウータン訓練地の森を住民が破壊

東カリマンタン州 Kutai にボルネオ・オランウータン保護財団（BOSF）が購入して所有するオランウータンを野生に戻すための訓練施設の森 300ha を移住者住民が焼畑を行うために侵入して伐採。［Antara , AP 7 月 26 日］

インドネシアで 5 州に森林火災の緊急警報

インドネシア国家防災庁は 269 ヵ所のホットスポットが確認されたとため，スマトラとカリマンタンの 5 州に泥炭地火災の緊急警報を出し，消火用ヘリコプターを出動させた。その後，森林火災は小康状態を保っている。[CAN 他　7 月 27 日]

PNG 産の違法木材の販売を米国小売業者が中止

米国の主要小売業者はパプアニューギニアでの違法伐採木材に関連する床材の販売がレーシー法に反すると中止。
PNG では輸出木材の 1/3 が住民の土地権を無視して皆伐され，中国で床材・家具・合板に加工され，米国はその最大の輸入国となっている。[Mongabay 8 月 1 日]

インドネシアで森林への放火者を射殺せよとの命令

スマトラ島ジャンビ州軍高官は農地造成等のために森林に故意に火を放った者は発見次第その場で射殺せよとの命令を発した。[Reuter 8 月 5 日]

ボルネオ島のオランウータンが過去 10 年で 25%減

国際共同研究チームがボルネオ島 540 の村での聞き取り調査等の結果，オランウータン生息数が過去 10 年間で 25%減少したとする論文を発表。農地や鉱山開発による森林減少，食用や違法取引のための狩猟が背景にあると指摘。［AFP 7 月 8 日，朝日 8 月 11 日］

インドネシアの土地交換方式による泥炭地保護政策

ジョコウィ大統領は泥炭地を保護し森林火災を防止するため，アブラヤシや産業植林プランテーションの土地を国内の別の場所と交換して泥炭地を回復する政策を発表。ビジネス界は厳しすぎると，環境保護団体は寛大すぎると批判。
[Mongabay　8 月 11 日]

伐採後の熱帯林の動物生息数は多く保護の必要

マレーシア・サバ州で定点カメラの映像分析の結果，57 種の動物の個体数は伐採跡地で原生林より 28%多いことが判明。原生林だけでなく劣化した森林も保護することが重要と示唆。
[Mongabay 8 月 16 日]

インドネシアの泥炭地が政府命令に反し開発の危機

西カリマンタン州スンガイプトリ泥炭地で木材コンセッション持つ Mohairson 社は森林環境省による水路閉鎖命令や泥炭地開発凍結措置に反し，水路掘削を進め泥炭地林を皆伐し早生樹を植林し，西カリマンタン州政府と一体となり，合板製造を行う中国企業を誘致。[Washington Post 8 月 23 日]

FELDA が西カリマンタンで泥炭地林回復を約束

世界最大のパーム油生産企業 FELDA の子会社がインドネシアの法律に反し西カリマンタンで泥炭地破壊を続けていたことへの批判の高まりを受け，パーム油企業として初めて 1000ha 以上の泥炭地回復を約束。[Greenpeace 8 月 30 日]

インドネシア消防支援金の引き渡しご報告

2017年6月、みなさまにいただいた「インドネシア消防支援金」の残り72万255円をローカルNGOのFNPF（Friends of National Parks Foundation）に引き渡しました。FNPFカリマンタンの事務所では、消防器具用に倉庫を建設し、これまでご寄付などで寄贈したジェットシューター（背負い式放水器）やドローンなどの器具、そしてみなさまにいただいたリュックや靴を保管し、初期始動のための準備を整えています。今回、FNPF 代表のバユさんと直接面会して支援金引き渡しの打ち合わせをしましたが、「いつ起こるか分からない火災にしっかり備えたい」という意気込みを示されました。

熱帯泥炭地研究では、世界の第一人者である大崎満北海道大学名誉教授にパーム油学習会第9弾（12月）でお話を伺う予定です。ご期待ください。日程・場所は未定です。

※なお、「会計より」は次号にまとめて報告いたします。会費の納入や寄付をしていただいたかたがたには申し訳ありません。ご了承お願いいたします。

ウータン・森と生活を考える会

【OFFICE】〒530-0015 大阪市北区中崎西1-6-36
サクラビル新館308
「関西市民連合」気付
Tel.06-6372-1561

http://hutangroup.org

【一部】300円【年会費】4000円
【郵便振替】00930-4-3880

◉購読希望の方は郵便振替で申し込み下さるか、又事務所までご連絡下さい。
◉ウータン定例会は、火曜日7:00pmより「関西市民連合」事務所にて行っております。

PRINTED ON RECYCLED PAPER